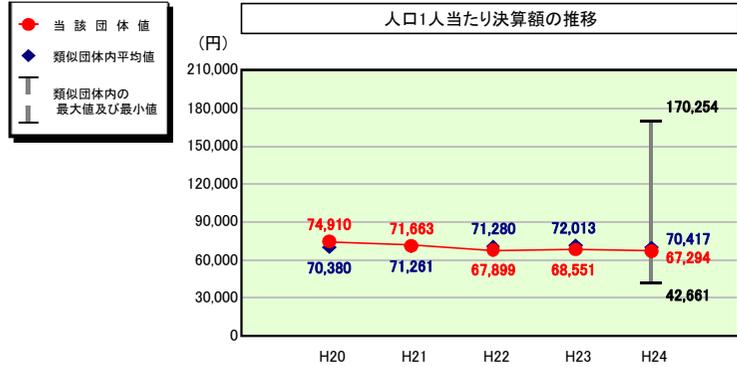


(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成24年度

大阪府島本町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	2,030,250	65,687	59,734	10.0
賃金 (物件費)	207,882	6,726	5,211	29.1
一部事務組合負担金 (補助費等)	716	23	7,651	▲99.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	39,477	1,277	143	793.0
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	4	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	76,292	2,468	3,033	▲18.6
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	19,233	622	1,197	▲48.0
▲退職金	▲293,921	▲9,510	▲6,557	45.0
合計	2,079,929	67,294	70,417	▲4.4

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	7.28	6.74	0.54
ラスバイレス指数	108.0	104.5	3.5

(注) 住民基本台帳法の改正により、平成25年3月31日現在の住民基本台帳登録人口については、外国人住民を含む。(公債費及び普通建設事業費についても同様)

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

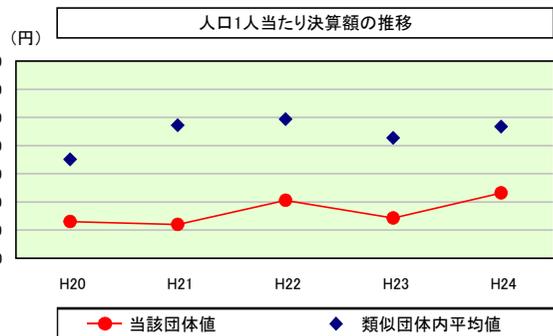


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,300,726	42,084	34,573	21.7
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	6	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	398,596	12,896	10,419	23.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金	-	-	2,976	-
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	10,582	342	1,320	▲74.1
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	3	-
▲特定財源の額	▲344,150	▲11,135	▲3,206	247.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲849,076	▲27,471	▲29,905	▲8.1
合計	516,678	16,717	16,186	3.3

※平成25年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H20	385,158	13,109	▲78.1	35,141	▲3.3	▲74.8
うち単独分	310,626	10,572	▲10.9	20,483	▲2.6	▲8.3
H21	353,601	12,075	▲7.9	47,258	34.5	▲42.4
うち単独分	342,709	11,703	10.7	27,842	35.9	▲25.2
H22	617,536	20,640	70.9	49,426	4.6	66.3
うち単独分	592,145	19,791	69.1	26,568	▲4.6	73.7
H23	436,065	14,338	▲30.5	42,839	▲13.3	▲17.2
うち単独分	275,792	9,068	▲54.2	22,027	▲17.1	▲37.1
H24	719,234	23,270	62.3	46,819	9.3	53.0
うち単独分	547,604	17,717	95.4	24,121	9.5	85.9
過去5年間平均	502,319	16,686	3.3	44,297	6.4	▲3.1
うち単独分	413,775	13,770	22.0	24,208	4.2	17.8